

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第2期日の出町まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

東京都西多摩郡日の出町

### 3 地域再生計画の区域

東京都西多摩郡日の出町の全域

### 4 地域再生計画の目標

本町の人口は、2015年の17,062人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2025年には16,061人となっており、1,001人減少している。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」に準拠した推計では、2050年には総人口が13,241人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は2018年の2,393人をピークに減少し、2025年には1,915人となる一方、老年人口（65歳以上）は2020年の5,993人とピークを迎えて以降、2025年には5,881人と減少傾向にあるものの、高齢人口の割合は36.6%と高く、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2015年の9,173人をピークに減少傾向にあり、2025年には8,265人となっている。

社会動態をみると、本町の特徴として町内に介護保険施設等が多いことから、転入者に占める60歳以上の割合が高く、転入者が転出者を上回る社会増が続いている。しかし、増加幅は減少傾向にあり、2019年には転入者（779人）が転出者（553人）を上回る社会増（226人）であったが、2024年の増加幅は118人となっている。

自然動態をみると、出生数は2015年以降、2016年の142人をピークに減少し、2024年には48人と大幅に減少している。一方、死亡数は年350人程度で推移していたが、2024年では406人と増加しており、出生者数から死亡者数を差し引いた

自然増減は▲358人（自然減）となっている。

このように、本町では介護保険施設等が多いことが高齢者の大幅な転入超過、死亡者数の多さに影響しており、また15歳から49歳の女性の減少を背景に出生数が減少し、「自然減」が「社会増」を上回り人口減、少子高齢化が進んでいる。

将来的な人口減、少子高齢化が現実視される中で、産業や地域活動の担い手不足によるまちの活力・社会機能低下を引き起こすことが懸念されている。

これらの課題に対応するため、本町への人口移動（定住人口・交流人口）を推進しつつ、地域資源を最大限に活用し、安心して働き、暮らせる生活環境を整備することで、人口規模が減少しても経済成長し、社会を機能させるまちの実現を目指して本計画を策定する。

なお、これらに取り組むに当たっては、以下の事項を基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- 基本目標1 安心して働き、暮らせる生活環境の実現
- 基本目標2 稼ぐ力を高め、付加価値を創出する地域経済の実現
- 基本目標3 新しいひとの流れをつくる
- 基本目標4 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなど新技術の徹底活用
- 基本目標5 広域連携による課題解決

### 【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	「住みやすいまち」と感じる人の割合	高校生世代 73.9% その他 65.9%	高校生世代 80.0% その他 70.0%	基本目標1
ア	「住み続けたい」と思う人の割合	高校生世代 47.8% その他 83.3%	高校生世代 55.0% その他 85.0%	基本目標1
イ	商工業者数（総数）	630者	630者	基本目標2
イ	観光客数	364,000人	400,400人	基本目標2
ウ	移住・定住の相談件数	6件	30件	基本目標3
ウ	ふるさと納税寄附者数	11件	1,000件	基本目標3
エ	エコ住宅促進機器設置補助住宅累計数	392件	500件	基本目標4

エ	日の出町DX推進方針の 目標達成率	50%	100%	基本目標 4
オ	広域連携事業数	8 件	11 件	基本目標 5
オ	あきる野市・日の出町新 学校給食センター建設	0 %	100%	基本目標 5

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

第2期日の出町まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 安心して働き、暮らせる生活環境を実現する事業
- イ 稼ぐ力を高め、付加価値を創出する地域経済を実現する事業
- ウ 新しいひとの流れをつくる事業
- エ 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなど新技術を徹底活用する事業
- オ 広域連携により課題解決する事業

#### ② 事業の内容

##### ア 安心して働き、暮らせる生活環境を実現する事業

魅力ある働き方・職場づくり、人づくりのほか、地域の拠点づくり、生活必需サービスの維持・確保、官民連携の推進、災害から地方を守るための防災力強化等により安心して働き、暮らせる生活環境を実現する事業

##### 【具体的な事業】

- ・ 妊娠期から子育て期にわたる経済的支援
- ・ こども家庭センターの機能強化
- ・ 地域住民とかかわる機会の創出、学びの循環を意識した教育活動の実施

- ・コンパクト・プラス・ネットワークの考え方に基づく都市づくりの推進

- ・都市公園の充実
- ・地域防災力の強化 等

#### イ 稼ぐ力を高め、付加価値を創出する地域経済を実現する事業

各種産業における事業維持及び競争力の強化のほか、事業者や町に関わる観光人材の育成や観光資源を活用した効果的な情報発信を行い地域の稼ぐ力を高め、付加価値を創出する事業

##### 【具体的な事業】

- ・特産物の普及・地域ブランド化
- ・創業支援の充実
- ・観光施設管理・運営事業強化 等

#### ウ 新しいひとの流れをつくる事業

都市部から本町への移住・定住促進するとともに関係人口の輪を広げること、新しいひとの流れをつくる事業

##### 【具体的な事業】

- ・移住・定住相談体制の強化・関係人口の創出 等

#### エ 新時代のインフラ整備と AI・デジタルなど新技術を徹底活用する事業

最先端の技術を用いて誰もが豊かに暮らせる社会（Society5.0）の実現に向け、AI を始めとした様々なデジタル・新技術を徹底的に活用する事業

##### 【具体的な事業】

- ・防災DXの推進（防災行政無線の機能向上）
- ・各種手続きのオンライン化
- ・住宅の低炭素化促進
- ・学校給食における地産地消の推進と食育指導を通じた食品ロスの削減等

#### オ 広域連携により課題解決する事業

産業振興、観光政策、インフラ整備等を共同事業や広域連携により効果的に行い地域課題を解決する事業

### 【具体的な事業】

- ・多様な主体との連携事業の推進
- ・新学校給食センターの建設・運営の準備（あきる野市との共同設置）  
等

※なお、詳細は第六次日の出町長期総合計画（基本構想・前期基本計画）のとおり

#### ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

#### ④ 寄附の金額の目安

1,880,000 千円（2026年度～2029年度累計）

#### ⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

#### ⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2030年3月31日まで

## 6 計画期間

2026年4月1日から2030年3月31日まで